

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	10,007	10,537	13,688
経常利益 (百万円)	240	132	243
四半期(当期)純利益 (百万円)	197	137	511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	333	265	687
純資産額 (百万円)	2,511	3,130	2,865
総資産額 (百万円)	15,724	15,975	17,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.18	8.36	31.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.80	8.28	30.62
自己資本比率 (%)	15.9	19.5	16.7

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.52	4.41

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調がみられるものの、消費税率引上げに伴う個人消費の低迷、円安による原材料価格の上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き、売上拡大、生産効率の向上を図ってまいりました。然しながら、国内では自動車新機種の立ち上げに伴う初期費用や、円安による原材料価格の上昇等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は105億37百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は1億55百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。営業外収益に為替差益74百万円、営業外費用に持分法による投資損失12百万円を計上したこと等により、経常利益は1億32百万円（前年同四半期比44.7%減）、四半期純利益は1億37百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品につきましては、新機種受注等により売上高は好調に推移しておりますが、立ち上げに伴う初期費用が発生しております。物流産業資材につきましては、復興関連の売上高は順調に推移しておりますが、円安による原材料価格上昇の影響を受けました。機構品部品につきましては、お客様の海外移転等もあり売上高は減少いたしました。この結果、売上高は98億60百万円（前年同四半期5.3%増）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は1億5百万円の利益）となりました。

中国成形関連事業

物流産業資材及び機構品部品の売上拡大に努めておりますが、未だ回復には至っておりません。金型事業も元高による価格競争力の低下により厳しい状況が続いております。その結果、売上高は3億60百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント損失は81百万円（前年同四半期は99百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市所在の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は3億16百万円（前年同四半期は3億16百万円）、セグメント利益は2億42百万円（前年同四半期は2億36百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、159億75百万円（前連結会計年度末比10億95百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金が8億90百万円、短期貸付金が3億89百万円減少したことなどによるものです。

負債

負債合計は、128億44百万円（前連結会計年度末比13億60百万円減）となりました。これは主に、設備支払手形が5億90百万円増加した一方、長期借入金が10億19百万円、リース債務が2億66百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産合計は、31億30百万円（前連結会計年度末比2億64百万円増）となりました。これは主に、四半期純利益の計上及び、その他有価証券評価差額金が78百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であ ります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,446,000	16,446	同上
単元未満株式	普通株式 48,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,446	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式176株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間687番地 1	520,000	-	520,000	3.06
計	-	520,000	-	520,000	3.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785	2,894
受取手形及び売掛金	2,957	2,768
電子記録債権	410	520
製品	358	326
原材料	463	393
仕掛品	57	52
その他	615	226
流動資産合計	8,648	7,181
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,451	2,326
土地	2,610	2,610
工具、器具及び備品(純額)	341	801
その他(純額)	1,033	846
有形固定資産合計	6,437	6,585
無形固定資産		
	22	19
投資その他の資産		
投資有価証券	937	2,030
その他	1,188	183
貸倒引当金	162	26
投資その他の資産合計	1,963	2,187
固定資産合計	8,422	8,793
資産合計	17,071	15,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655	3,459
短期借入金	850	680
1年内返済予定の長期借入金	2,154	1,898
未払法人税等	112	23
賞与引当金	120	48
設備関係支払手形	71	662
その他	1,163	904
流動負債合計	8,127	7,675
固定負債		
長期借入金	5,137	4,373
資産除去債務	36	37
その他	902	757
固定負債合計	6,077	5,168
負債合計	14,205	12,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	815	947
自己株式	54	51
株主資本合計	2,868	3,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	151
繰延ヘッジ損益	23	21
為替換算調整勘定	67	14
その他の包括利益累計額合計	17	116
新株予約権	15	12
純資産合計	2,865	3,130
負債純資産合計	17,071	15,975

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,007	10,537
売上原価	8,381	8,922
売上総利益	1,626	1,615
販売費及び一般管理費	1,383	1,459
営業利益	242	155
営業外収益		
受取利息	26	8
受取配当金	4	4
為替差益	153	74
スクラップ売却益	4	14
その他	22	13
営業外収益合計	212	116
営業外費用		
支払利息	118	114
持分法による投資損失	91	12
その他	4	12
営業外費用合計	215	139
経常利益	240	132
特別利益		
固定資産売却益	0	33
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	-	14
特別損失合計	3	17
税金等調整前四半期純利益	237	148
法人税等	40	10
少数株主損益調整前四半期純利益	197	137
四半期純利益	197	137

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	78
繰延ヘッジ損益	25	1
為替換算調整勘定	31	16
持分法適用会社に対する持分相当額	71	30
その他の包括利益合計	135	127
四半期包括利益	333	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	265
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社の持分法適用関連会社でありました天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、第1四半期連結会計期間において、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	56百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
天昇アメリカコーポレーション	405百万円	702百万円
天昇ポーランドコーポレーション 有限会社	200	-

(2) その他の偶発債務

天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式譲渡契約において、税務上の優遇措置に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Boryszew社	55百万円	58百万円

3 財務制限条項

当社が平成24年3月30日及び平成25年3月29日に締結したシンジケートローン契約には以下の財務制限条項がついております。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	711百万円	666百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,363	327	316	10,007	-	10,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	46	-	47	47	-
計	9,364	374	316	10,055	47	10,007
セグメント利益又は損失()	105	99	236	242	-	242

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去47百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,860	360	316	10,537	-	10,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	29	-	29	29	-
計	9,860	390	316	10,567	29	10,537
セグメント利益又は損失()	4	81	242	155	-	155

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去29百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円18銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	197	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	197	137
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,193	16,493
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円80銭	8円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	512	162

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。